

わかった気になってしまいうニュースの言葉を、より深く、丁寧に解説します

【テロリズム】

冷戦の終結を境にテロのあり方は大きく変わった。
その実態を明らかにする。

本名純

ほんな じゅん

立命館大学国際関係学部教授

一九六七年生まれ。九九年オーストラリア国立大学博士課程修了、ゴゴロ（政治学）取得。立命館大学国際関係学部専任講師、同大学助教教授などを経て、二〇〇九年より現職。著書に『インドネシア二〇〇九年選挙と第一期ユトヨノ政権の展望』（共著）など。

長い歴史のなかで、9・11後の国際社会ほどテロリズムというコトバが日常的に語られる時代はない。ちょうど一〇年前の九月一日、世界を震撼させる同時多発テロがニューヨークで起きた。アメリカは、ブッシュ大統領の下で、すぐさまウサマ・ビンラディン率いるアルカイダの

犯行と断定し、「テロとの戦い」を宣言して世界中でアルカイダ撲滅キャンペーンを展開していった。

あれから一〇年。各地での対テロ戦争の結果、アルカイダは幹部の逮捕と死亡でかなり弱体化し、ビンラディン自身も今年五月にパキスタンでアメリカ軍によって殺害された。これで二〇一一年から始まる「テロとの戦い」は、ひとつの節目を迎えたといえよう。「テロリズムの一〇年」

を振り返って、私たちはどのようなことを学んだのか。これから何をすべきなのか。

様変わりしたテロの実態

この一〇年は、テロリズムの変容を理解するのに十分であった。以前、特に冷戦時代のテロといえば、政治イデオロギーの対立を反映したものが多く、テロ行為も特定の国家の支援を受けた左派・右派の過激派組織によるものが主流だった。例えば、日本赤軍やパレスチナ人民解放戦線（PFLP）、ドイツ革命細胞などのハイジャック事件が典型であろう。冷戦の終わりで世界政治の対立構図は大きく変わり、テロのあり方も変容した。新しい特徴として

は、国家の後ろ盾のない組織が、国境を越えたネットワークを発達させることで資金と物資の調達を高度化し、イデオロギーというよりも宗教などの信念の大義名分を前面に掲げてテロを行う点である。この非国家主体の越境的ネットワークを軸にしたテロ組織がもたらす脅威こそが、「テロリズムの一〇年」で浮き彫りになった実態であり、その象徴がアルカイダであろう。

彼らは、国家の後ろ盾がない分、独自の資金調達を主とするが、そこで犯罪資金と結託するケースも少なくない。例えば麻薬売買、密入国斡旋、武器密輸、マネーロンダリングなどの犯罪活動の収益がテロ資金になっていく。このことは、国際社会のテロ対策の認識に大きな変化をもたらした。それは、犯罪への対応という課題がテロ対策にとって重要度を増すことであり、法執行機関の犯罪捜査能力が対策のカギとなることを意味した。

したがって、テロとの戦いにおいて、軍事的な行動がメディアでは目立つが、それは一局面でしかない。むしろ根本的な対応は非軍事的なところであり、テロ資金の解明と遮断といった犯罪捜査はその中心である。世界経済のグローバル化の恩恵を受けて、テロ資金も複雑に越境する地下経済と連動するようになった。これをどう把握して抑え

るかは、テロ対策の重要な課題であり、この一〇年の特徴ともいえよう。

このようなテロリストたちの変容に触発され、各国政府の対応にも興味深い展開がみられるようになった。それはアメリカが先導する「テロとの戦い」キャンペーンに便乗して、他の目的を達成しようという政治的な動きである。

例えば、時の政権に批判的な分離独立運動や反政府活動、さらには野党政治家に対して「テロ」のレッテルを貼ることで、安全保障の脅威対象として弾圧することが正当化されてきた。それを「テロとの戦い」と定義して宣伝することで、国際的な避難も受けにくくなった。「テロとの戦い」は、こういった権力者の政治操作の道具として利用され、じわじわと民主主義が圧迫されていく状況が世界各地で見られた。テロの脅威を誇大宣伝することで、市民に恐怖を煽り、監視社会や警察国家への道を開こうとする偽政者もたくさん現れた。

このように、グローバル・イシューとしての「テロとの戦い」は、世界各国の政治リーダーたちに支持されてきたものの、その背景には彼ら独自の国内政治の文脈があり、そこでの権力ゲームに利用されてきた実態がある。「テロリズムの一〇年」の本質を理解する上で、こういった国家

エリート級の政治的思惑も無視できない。

成果をあげている国際協力

これから「テロとの戦い」も新時代に入るなか、どのような課題に取り組んでいくべきだろうか。少し具体的にイメージするために、日本の周りで東アジアの例を考えてみたい。特に東南アジアは、中東に続く対テロ戦争の「第二前線」として国際社会が注目してきた。それは域内で、アルカイダとつながりを持つテロ組織「ジエマ・イスラミア」(JII)が活発にテロ事件を起こしてきたからである。JIIは、9・11事件の翌年、二〇〇二年の一〇月にインドネシア・バリ島で大規模な自爆テロを行い、その翌年にはジャカルタの米国系ホテル、さらに〇四年にはジャカルタのオーストラリア大使館で、〇五年には再びバリで自爆テロを実行した。〇九年にもジャカルタの米国系ホテルで連続爆破テロを成功させている。これら一連の事件を通じて、JIIは東南アジアを代表するテロ組織として国際社会に認識されるに至った。彼らの主張は東南アジアを覆うイスラム国家の樹立であり、西洋諸国は敵であってジハードの対象であるという。

このJIIの撲滅のために、インドネシア政府はアメリカ

やオーストラリアの支援を受けて対テロ特殊部隊を警察内部に設立し、テロリストたちの逮捕に精を出してきた。東南アジア諸国連合(ASEAN)も、地域機構としてのテロ対策を模索するなか、日本もASEANやその加盟国に対してテロ対処能力向上支援を行ってきた。このような国際協力の成果もあって、上記のテロ事件の実行犯やJIIの大物幹部は次々と逮捕もしくは殺害され、JII組織は今ではかなり弱体化し、ほぼ壊滅状態に近いと考えられている。JIIのリーダーであるバアシルも、今年六月に再逮捕され、一五年の禁固刑となった。まさにアルカイダと似た状況にある。

「逮捕後」のケアこそ大切

では今後一〇年の課題は何か。まず第一に、再発防止に向けた、逮捕者のリハビリという課題がある。インドネシアでは、過去一〇年間で五〇〇人以上がテロ容疑で逮捕されているものの、刑務所から出所してテロ組織に戻っていく者も少なくない。上記の二〇〇九年のジャカルタでのテロ事件は、その典型である。これは、服役中に過激思想の解除を目的とした精神的なりハビリがまったく行われていないことを示している。さらに刑務所の実態をみ

ると、かなりずさんな服役者管理が見えてくる。牢獄のなかでインターネットを自由に扱い、テロの実行指令を出していた受刑者のケースもある。刑務所のなかで麻薬売人と仲良くなり、出所後にテロ資金の調達で麻薬取引を利用するようになったテロリストもいた。このように、逮捕後の対応に大きな問題を抱えるのがインドネシアであり、国際支援で法執行機関を強化して逮捕件数を増やしても、逮捕後の更正プログラムがお粗末なため、テロリストが出所後にリサイクルされる実態がある。

第二に、テロリストの家族ケアである。JIIの設立者たちは、バアシルをはじめ、年齢的に七〇を超える長老であり、彼らが組織を大きくしてきた第一世代である。ここ一〇年のテロ事件で逮捕されているのは、おもに三〇歳代から四〇代のJIIメンバーであり、彼らは第一世代の教義を受けた第二世代のジハード戦士たちである。当然、彼らには家族がいて、おそらく一〇代の子供がいる。この家族を放っておくことで、子供たちは父親の意志を継ぎ、第三世代のテロリストの創出につながる。それを防ぐためにも服役中のテロリストの家族のケアが必要である。特に子供への教育支援などを通じて、政府は次世代ジハダリストの誕生意を予防しなければならぬ。

第三に、テロの肯定につながる過激な思想や議論が、地下出版やインターネットを通じて若い世代に伝わりやすい状況にあるが、こういったメディアに対抗する穏健主義の宗教教育がもつと普及する必要がある。特にインターネットは、ネットカフェからスマートフォンの時代に移りつつあるなか、少年が過激思想の洗脳ページに無防備にアクセスする機会は増えてきている。他方、穏健主義の宗教教育は、昔から多くの場合、学校施設において伝授される。インターネットの時代に対応した反テロ宗教教育の普及が早急に求められている。

このように、今後一〇年のテロ対策を考える上で重要なのは、テロリストの逮捕や殺害といった、過去一〇年間に重視してきた対テロ戦争モードの延長ではないことは明らかであろう。東南アジアの実態をみるかぎり、JIIが壊滅状態の今、進めるべきテロ対策は、ハードからソフトなアプローチへの転換であり、それは第二世代のテロ対策として位置づけられよう。実は、この非戦闘的なテロ対策が主流になるにつれ、日本に期待される対テロ国際支援も増える可能性がある。その意味で、日本の協力はこれから大きなプレゼンスを発揮する可能性があり、それを見据えた外交を展開していくことが期待されよう。■